

「国民の声集中受付月間（第1回）」において提出された提案等への
対処方針について

〔平成22年6月18日〕
閣議決定

政府においては、「国民の声集中受付月間（第1回）」において提出された提案及び「全国規模の規制改革要望」に係る過去の未実現提案等を検討した結果に基づき、別紙に掲げる事項について積極的に取り組むこととする。

また、内閣府は、各府省における取組の実施状況に関するフォローアップを行うこととし、その結果を行政刷新会議に報告するものとする。

「国民の声集中受付月間(第1回)」において提出された提案のうち、各府省において実施するとされた事項

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
1	自動車保管場所標章の受領方法の見直し	自動車保有関係手続のワンストップサービスを利用して申請等が行われた場合には、自動車の保管場所の位置を管轄する警察署に出頭しなくても自動車保管場所標章を受領できることとするため、申請代理人が自動車保管場所標章を都道府県警察本部で一括して受領することを可能とする。	平成23年度	警察庁
2	インターネット・オークションにおける盗品の流通防止対策の強化	平成22年3月に総合セキュリティ対策会議で取りまとめられた報告書を踏まえ、インターネット・オークション事業者等に対する盗品の製造番号に係る情報提供及び窃盗犯等の検挙活動等の推進に向けて、事業者等と連携したインターネット・オークションにおける盗品の流通防止対策を講じていく。	平成23年度	警察庁
3	EDINETの提出時間延長	増資の訂正届出書の提出について、受理時間の延長要望があった場合に、19時まで個別に対応する。また、その旨を開示ガイドラインに記載することにより、利用者に対し明確化を図る。	平成22年度	金融庁
4	各省庁・財務局等における登録会社等一覧のホームページ公表内容について、統一の基準での公表	利用者の利便の向上のため、金融庁で各財務局における公表様式の統一化を図る。	平成22年度	金融庁
5	有価証券届出書及び発行登録追補書類の様式(手取金の使途)と、記載上の注意の不整合について	平成22年4月に施行された「金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令」により、会社法第199条第1項に基づく自己株式の処分等取得勧誘類似行為と規定したことを踏まえ、有価証券届出書に記載すべき有価証券の手取金の使途が新規発行による有価証券に限らなくなることから、有価証券届出書等の様式の表現について適切に見直しを行う。	平成22年度	金融庁
6	企業内容等の開示に関する内閣府令 記載上の注意の改正	重要事象等を含む「事業等のリスク」の記載時点について、継続開示書類における取扱いを統一化する。	平成22年度	金融庁
7	食料油や加工食品に含まれるトランス脂肪酸の表示の促進	事業者が情報開示を行う際の指針となる「トランス脂肪酸の情報開示に関するガイドライン(仮称)」を取りまとめる。これと並行して、食品事業者に対し、包装容器や自社HP、商品紹介の機会等、様々な場面を通じて、トランス脂肪酸に関する自主的な情報開示の取組を進めるよう要請する。	平成22年度	消費者庁
8	ブロードバンドサービスの全国整備	2015年頃を目途に、すべての世帯でブロードバンドサービスの利用を実現する「光の道」構想について、「光の道」の整備、国民の「光の道」へのアクセス権の保障等についての基本的な方向性をとりまとめる。	平成22年度 (措置済)	総務省
9	電気通信役務利用放送法における登録手続きの簡素化	電気通信役務利用放送法に基づき、電気通信役務利用放送を行う際に、設備上の変更が無ければ、電気通信事業用途の権原をもって電気通信役務利用放送設備の利用における権原とみなすこととする。	平成22年度 (措置済)	総務省
10	統計調査の精度について判断基準の公表	平成17年に策定された「統計調査の民間委託に係るガイドライン」を平成22年3月に改定し、「統計の品質に関する目標の設定」として、「各府省は(中略)客観的かつ定量的な指標についての目標を設定する」と新たに規定のうえ、各府省間で申し合わせる。	平成21年度 (措置済)	総務省
11	改正住民基本台帳法に対応した住民基本台帳システムの改修に係る財政措置について	「住民基本台帳システム改修等に係る経費」として、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に対応するための、市町村における既存住民基本台帳システムの改修等に係る経費について、所要の地方交付税措置を講じる。	平成22年度	総務省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
12	企業年金における住基ネット情報の利用	企業年金が、企業年金基金連合会を通じて、住基ネットから加入者の住所情報等を取得できるようにする。	第174回国会法案提出	総務省 厚生労働省
13	人を死亡させた罪の公訴時効の改正等	公訴時効制度については、人を死亡させた罪のうち、殺人等死刑に当たるものについて公訴時効の対象から除外し、懲役・禁錮に当たるものについて公訴時効期間を延長する。	平成22年度 (措置済)	法務省
14	景気動向の把握に関するムダについて	「管内経済情勢報告」、「地域経済産業調査」でヒアリング対象となっている企業等において、重複して同様のヒアリングを受けていることにより負担となっている場合のヒアリング方法等について、当該企業等の要望も踏まえながら、一つの省庁が代表的にヒアリングを実施する等の負担を緩和するための対応策を実施し、これを通じて調査の一層の効率化を図る。	平成22年度	財務省 経済産業省
15	雇用保険事務の手続き及び申請方法についての電子化	現在は紙媒体でしか届出ができない離職票の発行を伴う、雇用保険被保険者資格喪失届の提出についても、電子申請で届出を行うことを可能にする。	平成22年度	厚生労働省
16	社会保険診療報酬支払基金の事業費効率化	「審査支払機関の在り方に関する検討会」を平成22年4月から公開で開催しており、審査支払業務の質の向上、効率化の推進等により、国民の信頼に応えることができる審査支払機関の実現を図るため、今後のあるべき姿について議論している。この中で、社会保険診療報酬支払基金に係る組織の見直しや国保連合会との競争の促進、審査支払業務の効率化、民間参入の促進について検討を行ったうえで、所要の措置を講じる。	平成22年度	厚生労働省
17	健康保険被保険者証の券面表示の見直し(事業所名称、事業所所在地の記載省略)	健康保険組合の負担軽減の観点から、健康保険被保険者証における事業所名称及び事業所所在地の記載の義務付けの見直しを行う。	平成22年度	厚生労働省
18	介護保険制度における書類・事務手続きの見直し	介護保険制度における書類・事務手続きについて、平成22年2月から3月にかけて厚生労働省ホームページにおいて募集した利用者、事業者、従事者、自治体関係者からの幅広い意見を参考としつつ、適正なサービスの実施、不正の防止等の観点も踏まえながら、順次、必要な書類・事務手続の見直しを行う。	平成22年度	厚生労働省
19	ハローワークの職業紹介手続きの簡易化と利便性の向上について(職業相談・職業紹介の手段の多様化について)	ハローワークインターネットサービスに掲載している求人に応募する際、求人事業主がハローワークの紹介状を希望している場合であって、求職者がハローワークへの来所が困難であるときには、紹介状をFAX等により送付することが可能であることにつき周知する。	平成22年度	厚生労働省
20	ハローワークの職業紹介手続きの簡易化と利便性の向上について(採否結果の求職者への提供について)	求職者への採否の連絡につき、求人票記載の採否決定日までに連絡するよう求人事業主への指導を更に徹底するとともに、採否決定日までに求人事業者から採否の連絡がない場合は求職者の要請に基づきハローワークが求人事業主に対し確認し、その結果を求職者に伝えることにより対応していることを周知徹底する。	平成22年度	厚生労働省
21	ハローワークの職業紹介手続きの簡易化と利便性の向上について(求人への応募状況のインターネット等による提供について)	求人への応募者数等の応募状況の問い合わせにつき、窓口・電話での情報提供が可能であることにつき周知徹底する。	平成22年度	厚生労働省
22	確定拠出年金制度の加入者資格喪失年齢の引上げ	平成22年度の税制改正にて、企業型確定拠出年金における加入資格年齢の引き上げが認められたことを踏まえ、高齢者の雇用確保に資するため、60歳以降も引き続き雇用される者について、60歳から65歳までの間で各企業が規約で定める年齢まで引き続き加入することを可能とする。	第174回国会法案提出	厚生労働省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
23	確定給付企業年金制度における老齢給付金の支給要件等の緩和	60歳代前半の雇用の確保に資するため、確定給付企業年金法を改正し、60歳以降の退職時から老齢給付金の支給を可能とする。	第174回国会法案提出	厚生労働省
24	体外診断用医薬品を個人で輸入する際の、内規に基づく税関における個数制限の見直し	薬監証明を必要とせず、税関限りの確認で個人輸入出来る、体外診断用医薬品の個数については、その品目の使われ方に応じて定められるべきものと考えられるが、今後対応方針を明確にする。	平成22年度	厚生労働省
25	保育室設置に係る避難設備設置基準の緩和	保育所の避難設備について、国の基準を参考に都道府県などが定めることを可能とする。	第174回国会法案提出	厚生労働省
26	試験研究用又は試薬として用いられる新規化学物質の輸入通関上の書面提出の簡素化	試験研究用又は試薬として用いられる新規化学物質を輸入通関する際、輸入者から税関に提出される書面については、捺印を求めないこととし、原本であることを問わないこととする。	平成22年度 (措置済)	経済産業省
27	電力設備から発生する磁界規制の創設	電力設備から発生する磁界について、曝露制限値を100マイクロテスラ(=1000ミリガウス)(50ヘルツ)、83マイクロテスラ(=830ミリガウス)(60ヘルツ)とする基準を定める。	平成22年度	経済産業省
28	道路法における道路占用許可手続きの簡素化・迅速化	道路占用許可手続きの簡素化・迅速化を図るため、地方自治体の道路管理者に対して、道路法施行規則に定める様式に統一すること及び申請書の受理から処分を行うまで原則として2～3週間の標準処理期間を設けて、速やかな処理を努めることについて、改めて周知を図る。	平成22年度	国土交通省
29	国土交通省地方整備局発注の技術審査業務などの入札契約見直しについて	技術審査業務などの入札契約方式については、平成22年度からは全て総合評価方式(一般競争入札)に移行する。平成23年度からは、公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)を行う。	平成22年度 平成23年度	国土交通省
30	ホームページの検索機能の改善	ほしい情報がすぐに見つけることができるよう、国土交通省ホームページについて、検索機能の向上を図る。	平成22年度	国土交通省
31	廃棄物処理における「国内の処理等の原則」の撤廃	廃棄物処理法の改正により、廃棄物を委託して処理する事業者も輸入申告を可能とし、日本国内において処理することにつき相当な理由があると認められる場合には、自社の国外廃棄物に限らず、国外で排出された廃棄物を国内に受け入れて処理することを可能とする。	廃棄物処理法改正法 施行日	環境省
32	廃棄物処理法に係る許可の欠格要件の見直し	廃棄物処理業等の許可の欠格要件に該当する場合のうち、廃棄物処理業等の許可を取り消された場合を、特に悪質な違反を犯して許可を取り消された場合に限定することにより、連鎖的な許可の取消しに対する手当てを行う。	廃棄物処理法改正法 施行日	環境省
33	産業廃棄物収集運搬業許可の簡素化	許可手続の簡素化を図るため、以下の2点について、改めて地方自治体に対して周知を行う。 ・産業廃棄物収集運搬業許可の更新手続において、許可内容に変更のない場合に添付不要とされている「事業計画の概要を記載した書類」の提出を求めることのないようにする。 ・積替え・保管施設の設置・変更にあたって、周辺住民への説明会開催や同意書の取得を求めないようにする。	平成22年度	環境省

「国民の声集中受付月間(第1回)」において提出された提案のうち、各府省において「検討」等を行うとされた事項

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
1	住民基本台帳カードを利用した行政機関等が発行する各種証明書の取得方法の見直し及び行政機関等が管理する各種登録番号の統一化	利用頻度の高く、週7日24時間入手できることにより国民の便益が高い行政サービスをオンライン又はオフラインで利用できることについて、新しい情報通信技術戦略の中で検討する。また、電子行政の共通基盤として、官民サービスに汎用可能ないわゆる国民ID制度を整備することについても同戦略の中で併せて検討する。	平成22年度検討開始	内閣官房
2	民間事業者による行政情報の利用・活用を推進するための枠組みの構築	民間事業者による行政情報の利用・活用について、住民の手続負担の軽減、行政及び事業者の事務効率化等を図る観点から、国民ID制度の検討とあわせ、民間IDとの連携の可能性について検討し、結論を得る。	平成22年度検討開始、可能な限り早期に結論	内閣官房
3	情報システムの政府調達に係る制度、指針、慣習等の見直し	ITを活用した行政の効率化、行政サービスの向上及び調達コストの低減等に資するべく、情報システムに係る政府調達の在り方について、検討し、結論を得る。	平成22年度検討開始、可能な限り早期に結論	内閣官房 総務省
4	行政文書の開示請求手続き等に関する見直し	行政文書の開示請求手続を含む情報公開制度について、行政機関が保有する情報を公開し、意思決定過程の透明化を図る観点から、行政透明化検討チームにて、本制度を利用しやすいものとなるよう検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	内閣官房 内閣府 総務省
5	行政文書の保存期間に関する見直し	行政文書の保存期間について、公文書等の管理に関する法律に基づき、公布日から2年以内とされている施行日までに、政令で定められる各行政機関共通の保存期間の基準を公文書管理委員会で検討し、結論を得る。	平成22年度検討開始、平成23年度結論	内閣官房 総務省
6	社会保障及び税に関わる番号制度の導入	平成22年2月より「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会」において、社会保障及び税に関わる番号制度の導入を検討しており、複数の選択肢の整理等を行い、1年以内を目処に結論を得る。	平成22年度検討・結論	内閣官房 総務省 財務省 厚生労働省
7	地方行政に対する国庫の補助金廃止	現在、地域主権戦略会議において、国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にすることについて検討中である。地域主権戦略大綱(仮称)に、その基本的考え方を盛り込み、平成23年度から段階的に実施していくことを目指し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	内閣府 総務省
8	交通事故証明書に係る利用者負担の軽減	交通事故証明書の交付に関しては、既に平成22年4月1日に手数料を一割引き下げたところであるが、更なる利用者の負担軽減について検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	警察庁
9	運転免許証更新時の教本配布の見直し	運転免許証更新時の教本配布の在り方について、公益法人に対する事業仕分けでの「実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)」という結論を踏まえたくうえで検討を開始し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	警察庁
10	自動車教習所の料金に関する負担の軽減	自動車教習所の料金決定にかかる規制はなく、各自動車教習所において自由に決定し得るものであるが、今後、新たに免許を受けようとする者の負担を軽減する観点から、必要な措置を検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	警察庁
11	運転免許の学科試験に係る内容の見直し	運転免許の学科試験については、各都道府県において、国家公安委員会が作成する教則の内容の範囲内で実施されているが、当該試験の内容が受験者にとって、簡潔で分かりやすいものとなっているかという観点から、内容の見直しを検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	警察庁
12	海外不動産投資を行う保険会社の従属業務子会社にかかる従属要件の適用の緩和	海外不動産投資を行う従属業務子会社の要件を緩和することについては、保険業の公共性にかんがみ、保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保する観点を踏まえつつ、検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
13	銀行等に対する保険販売規制の緩和	銀行等に対する保険販売規制は、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものである。現行弊害防止措置は、今後実施するモニタリングの結果等を踏まえ、保険契約者等の保護や利便性の観点から、所要の見直しを行う。	平成22年度検討・結論	金融庁
14	銀行本体におけるリース業務の取扱い解禁	銀行本体でファイナンス・リース業務の取扱いを行うことについては、主要行・地銀の多くで既にファイナンス・リース子会社を保有していることから現時点でどの程度ニーズがあるかを確認しつつ、銀行法の他業禁止の趣旨や当該業務を認めた場合の銀行による優越的地位濫用の防止の必要性、リース業界との調整状況も踏まえて、検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁
15	企業内容等開示府令の改正（発行登録制度におけるプログラム・アマウント方式の柔軟化）	発行登録制度におけるプログラム・アマウント方式の柔軟化について、機動的・弾力的な有価証券の発行による資金調達を可能とする一方、投資家の投資判断における十分な予見可能性を確保するといった要請を考慮しつつ、発行予定期間の延長、発行残高の対象となる有価証券の範囲の拡大等について検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁
16	金融庁ホームページの適格機関投資家の公表方法における該当条項を示した専用のリストによる個社名での公表	適格機関投資家に該当するために届出（年4回）を要する者については、当該者が適格機関投資家であることを市場に対して周知を図る観点から、当該者を金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第10条第8項に基づき、官報に公告するとともに、市場に対して一層の周知を図る観点から、金融庁のHPにおいて任意で公表している。一方、金融商品取引業者、銀行及び保険会社等についても、適格機関投資家であることが一覧性をもって容易に確認することができる方策について検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁
17	有価証券届出書に記載する財務諸表の必要年限の見直し	有価証券届出書において最近5事業年度（6か月を1事業年度とする会社にあつては10事業年度）の財務諸表を開示することにより、投資者に提出会社の業績等のトレンド情報を提供しようとするものであるが、投資者保護、海外における開示状況、提出会社の事務負担等を十分に踏まえて、開示期間の取扱いについて検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁
18	外国会社の継続開示義務の免除要件の見直し	国内発行株券や優先出資証券（以下「株券等」という。）については、①償還期限がないため、所有者が25名未満という募集又は売出しに係る有価証券届出書を提出した場合の継続開示義務の免除要件を充足することはきわめて困難なこと、②株券等が流通性が有しないものとして開示義務が免除された場合でも、再び一定の流通性を有することとなる場合（株券等の所有者が1000名以上（外形基準）となった場合）には再び開示義務が課されることから直近5事業年度の末日すべてにおいて所有者が300名未満の場合に限って開示義務を免除することとしているものである。外国株券についてもその株主が少数である場合には継続開示を求める必要性は低いと考えることから、継続開示が行われなくなった場合における国内株主の保護等を十分に考慮しつつ、一定の要件を満たす外国会社の継続開示義務の免除について検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁
19	外国会社が金融商品取引法の規定により提出する財務計算に関する書類（財務書類）の作成基準の認可プロセス	審査の考え方の明確化については、ガイドライン等において公表を行う方向で検討する。また、審査期間については、一律の決定ができるものかどうかを含め検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁
20	決算関係報告書類の見直し	預金取扱金融機関による監督当局への決算関係報告書類のうち、他の報告書類と重複する項目等については、報告事務の簡素化の観点から、見直しを検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁
21	各種報告書類の定期的な見直し体制の整備	預金取扱金融機関による監督当局への報告の簡素化については、定期的に資料徴求の必要性を検証する仕組みを導入することも含め検討する。	平成22年度検討・結論	金融庁

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
22	銀行法上の特定子会社の業務範囲の拡大	特定子会社の業務範囲について、資金を供給する業務として劣後ローンを認める方向で検討を行うほか、他の資金供給の方法についても別途検討を行う。	平成22年度検討・結論	金融庁
23	銀行代理業の許可要件等に関する規制緩和	銀行代理業の兼業承認について、承認対象外とする銀行子会社の範囲について利益相反を防止する観点を踏まえ検討を行う。	平成22年度検討・結論	金融庁
24	有報・四半報提出の度に行われる引受証券会社による社債の引受審査の期間短縮に向けた具体的指針の提示	証券会社による引受審査の実効性を確保しつつ、証券会社が効率的に引受審査を行い、企業がより機動的に社債を発行することができるようにするため、重要な虚偽記載等のある目論見書を使用した場合の民事責任の免責規定における「相当な注意」の考え方について明確化を図ることの必要性が認められることから、「相当な注意」に関する具体的な指針を提示することの可能性を含め検討を行う。	平成23年度検討・結論	金融庁
25	加工食品の原料原産地表示の義務付けの拡大	加工食品の原料原産地表示の義務付けについて、消費者委員会において議論いただけるよう、消費者庁として、調査・分析を進める。	平成22年度検討開始	消費者庁
26	遺伝子組換え食品の義務表示の拡大	遺伝子組換え食品の義務表示の拡大について、国際的な対応状況等を踏まえ、諸外国とも情報交換し、十分研究を行い、検討する。	平成22年度検討開始	消費者庁
27	健康や栄養に関する食品表示の制度の見直し	特定保健用食品等健康増進法に基づく特別用途食品の表示制度のあり方を含め、いわゆる健康食品の表示の課題に関する検討を行い、とりまとめた論点整理については、消費者委員会に報告し、ご議論いただくほか、対応可能なものについては論点整理の結果を踏まえ必要な措置を講ずる。	平成22年度検討開始、可能な限り早期に結論	消費者庁
28	官民連携による水道事業の国際展開に関する法的枠組みの整備	水道事業の国際展開について、地方公務員の協力の在り方も含めて、検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討・結論	総務省
29	2以上の事業を通じて1の特別会計を設けることのできる特例の拡大	上水道事業と下水道事業を一つの特別会計とすることについて、地方公共団体の意見等を伺いながら、関係法令の整合性や事業の経営状況の明確化等の観点も踏まえつつ、検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討開始、可能な限り早期に結論	総務省
30	年度開始前の入札の容認	総務省において開催している「地方行財政検討会議」における検討項目の一つとされている「財務会計制度の見直し」の中で、年度開始前の入札を可能とすべきとの提案を踏まえて検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討・結論	総務省
31	移動通信システム用700・900MHz帯周波数割当の国際協調	700・900MHz帯周波数を利用する移動通信に関する検討を進め、国際的に広く使用される予定の周波数割当とのハーモナイゼーションについて結論を得る。	平成22年度検討・結論	総務省
32	登記申請に添付する情報の簡素化	登記申請において、登記事項証明書等、登記所側で入手することが可能な情報については、申請人に提供を義務付ける添付情報としないなどの取扱いについて検討を行う。	平成22年度検討開始	法務省
33	教員養成課程の充実及び教員免許更新制の見直しについて	平成22年6月3日に開催された第72回中央教育審議会総会において、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」に関し諮問を行ったところであり、教員養成課程や教員免許更新制についても、その成果や課題を検証しつつ、新たな教員の資質能力向上方策の内容及び移行方針を具体化する中で、その在り方についても検討する。	平成22年度検討開始	文部科学省
34	ハローワークの職業紹介手続きの簡易化と利便性の向上について（職業相談・職業紹介の手段多様化について）	ハローワークインターネットサービスに掲載している求人に応募する際、求人事業主がハローワークの紹介状を希望している場合であって、求職者がハローワークへの来所が困難であるときには、電子メールで紹介状を送付することについては、新たなコストの投入が必要となることから、その使用頻度も踏まえて検討し実施の適否の結論を得る。	平成22年度検討・結論	厚生労働省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
35	ハローワークの職業紹介手続きの簡易化と利便性の向上について（求人への応募状況のインターネット等による提供について）	求人への応募状況をインターネットで提供するためには、新たなシステムの構築が必要となり、予算上の措置も必要となることから、コストパフォーマンス等について精査する。	平成22年度検討・結論	厚生労働省
36	医療の電子化推進による患者ごとの情報管理	個人が診療情報を入手出来る仕組みについて、モデル事業の成果を踏まえ検討を行う。	平成22年度検討開始	厚生労働省
37	処方せんの電子化	処方せんの電磁的な交付及び作成については、電子化した処方せんの閲覧環境の整備、記述様式やコードセットの標準化、障害時の対応、どの時点を以って交付等が成立したとするか等についての法解釈の変更を含めた対応など、検討すべき点が数多くあるが、その適切な仕組みをモデル的に実証し、検証した上で処方せんの電子化について検討を行う。	平成22年度検討開始	厚生労働省
38	重症熱傷の治療に使用する再生医療製品の普及	再生医療製品である自家細胞培養表皮については、保険診療において、20枚まで算定可能とされている。市販後調査等この製品の使用実態に基づく知見の集積を確認しつつ、20枚までとされている算定要件の見直しについて検討を行う。	平成22年度検討開始	厚生労働省
39	薬局の薬剤師不在時の閉鎖方法の緩和（薬局全体の閉鎖から調剤室及び第1類医薬品陳列棚の閉鎖へ緩和し、薬剤師不在時でも第2類、第3類医薬品を販売できるようにする）	薬局には、医療提供施設として調剤を中心とした医薬品等の供給拠点としての役割が求められており、この観点前提に、患者の利便性や医薬品の供給拠点としての薬局の位置づけ等を踏まえて、今後検討を行う。	平成22年度検討開始	厚生労働省
40	ポイラー等の認定取消基準の見直し	ポイラー等の開放検査周期認定制度における認定取消期間は現行3年とされているが、業界から安全管理、安全対策等に関する現状を確認した上で、取消期間の在り方について検討を行う。	平成22年度検討開始	厚生労働省
41	保安法令の適用方法	業界から個別の具体的要望を踏まえ、労働安全衛生法に基づく許可申請の一層の合理化の可否について検討する。	平成22年度検討・結論	厚生労働省
42	ゴルフ場での農薬使用届け等の一元化と情報開示	ゴルフ場の農薬使用者から国に提出される農薬使用計画書について、公表の方法や一部の都道府県に提出される計画書との関係の整理等、その取扱いについて検討し結論を得る。	平成22年度検討・結論	農林水産省
43	加工食品原料のトレーサビリティの義務化	食品一般のトレーサビリティの義務付けについて、「食料・農業・農村基本計画」（平成22年3月30日閣議決定）に即して、関係省庁と連携し、検討を行う。 ※食料・農業・農村基本計画（抜粋） 第3. 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 1. 食料の安定供給の確保に関する施策 （1）食の安全と消費者の信頼の確保 ②フードチェーンにおける取組の拡大 食品に係るトレーサビリティについては、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」に基づき、米穀等の取引等の記録の作成・保存の義務化を内容とするトレーサビリティ制度の導入を円滑に進める。さらに、国民の健康保護、適正な流通や表示を目指す観点から、米穀等以外の飲食物品についても、米穀等に係る制度の実施状況を踏まえ、入出荷記録の作成・保存の義務付け等について検討し、その結果に基づいて制度的な対応措置を講じる。	平成22年度検討開始	農林水産省
44	再生可能エネルギー導入に関する補助金制度が一覧できるホームページの作成	申請者への分かりやすさの観点から、再生可能エネルギーの導入に関する補助制度について、各省庁の制度を一覧にするホームページの作成の検討を行う。	平成22年度検討・結論	経済産業省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
45	ヒートポンプ式高効率給湯器の導入支援について	昨年秋の事業仕分けの結果を踏まえ、現行の補助制度については平成22年度上期をもって廃止された。新たな普及策については、国による支援の必要性も含めて検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	経済産業省
46	輸入貨物の返送に係る輸出許可の不要化	我が国では、外国為替及び外国貿易法に基づき、国際的な平和及び安全の維持を妨げることとなると認められる貨物の輸出又は技術の提供に当たっては、経済産業大臣の許可が必要とされている。返品のための輸出又は技術の提供を行う場合においても、輸出者は輸出する貨物や提供する技術が経済産業大臣の許可が必要であるか否かの確認を行う必要があるが、返品のための輸出等については、事業者の負担を軽減するため、一定の条件の下で、厳格な該非判定を要しない輸出についても包括許可に含めることを検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	経済産業省
47	映画のデジタル化、デジタル配信の促進	知的財産戦略本部において、デジタル化・3D化の促進について明記した知的財産推進計画2010を決定したところであり、今後具体的な方法などについて検討する。	平成23年度検討・結論	経済産業省
48	音の商標について、他人の著名な旋律・楽曲の登録除外することについて (パブリックドメインに落ちた著名な旋律・楽曲の登録のような不当な利益を得るための登録の排除)	「新しいタイプの商標に関する検討ワーキンググループ」における議論を踏まえつつ、他人の著名な楽曲からなる音の商標の登録の可否を含め、音の商標の保護の在り方について検討を行う。	平成22年度検討開始	経済産業省
49	通訳案内士制度の見直し	通訳案内士制度(全般)の見直しについては、平成21年6月より抜本的な見直しも視野に入れた検討を行うために「通訳案内士のあり方に関する検討会」を開催しており、平成22年6月を目途に結論を得る。	平成22年度結論	国土交通省
50	国際航空貨物チャーター輸送における第三国の航空会社による貨物チャーター便の運航容易化	関空、中部等の我が国拠点空港の貨物ハブ化を後押しする観点から、相互主義の確保に配慮しつつ、国際航空貨物チャーター輸送における第三国の航空企業による貨物チャーター便の運航の容易化について検討する。	平成22年度検討・結論	国土交通省
51	国際航空貨物チャーター輸送におけるフォワーダー・チャーター便の運航容易化	関空、中部等の我が国拠点空港の貨物ハブ化を後押しする観点から、相互主義の確保に配慮しつつ、国際航空貨物チャーター輸送におけるフォワーダー・チャーターの運航の容易化について検討する。	平成22年度検討・結論	国土交通省
52	有価証券による宅建業者営業保証金の保管替えの容認	有価証券をもって営業保証金を供託している場合も保管替えが可能となるよう、宅地建物取引業法及びその関係法令の改正を行う方向で、関係機関との検討を開始する。	平成22年度検討開始 平成23年度結論	国土交通省
53	政令で定める市毎に提出が義務付けられている産業廃棄物収集運搬業の許可申請手続きの簡素化	事務面や経費面の効率化の観点から、申請方法の統一化、簡素化を図ること、または一の政令市の区域を越えて広域的に収集運搬する場合は都道府県単位での許可制に改めること等許可の合理化を図ることについて、具体的対応を行うべく検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	環境省
54	産業廃棄物の提出条件の統一化について	マニフェスト交付等状況報告書の提出条件を全自治体で統一することについて、具体的対応を行うべく検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	環境省
55	廃棄物処理法に係る許可手続の電子化・簡素化	多量排出事業者による報告等の電子ファイルによる提出等を推進するため、具体的対応を行うべく検討し、結論を得る。	平成22年度検討・結論	環境省
56	容器包装リサイクル法へのデポジット制度等の導入	「リユース」や「デポジット」の本邦への導入可能性について検討する研究会における、デポジット制度を導入したペットボトルのリユース実証実験等の結果を踏まえ、びんなどの他の容器についても検討を行う。	平成22年度検討開始、 結論を得次第措置	環境省
57	動物殺処分改善	動物愛護管理法の次期見直しの中で、動物殺処分の改善方法等について包括的に検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	環境省